



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 英和株式会社
コード番号 9857 URL <http://www.eiwa-net.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 阿部 健治
(氏名) 山根 理伸
配当支払開始予定日

TEL 06-6539-4801
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	32,510	△5.3	900	△10.7	909	△11.8	520	△10.9
27年3月期	34,338	12.8	1,008	49.0	1,030	44.5	584	55.1

(注) 包括利益 28年3月期 389百万円 (△41.1%) 27年3月期 661百万円 (65.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	82.25	—	6.6	4.2	2.8
27年3月期	92.35	—	7.8	4.9	2.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	21,269	8,005	37.6	1,264.79
27年3月期	21,758	7,754	35.6	1,225.19

(参考) 自己資本 28年3月期 8,005百万円 27年3月期 7,754百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	777	△200	21	3,801
27年3月期	754	6	△186	3,205

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	17.00	22.00	139	23.8	2.0
28年3月期	—	5.00	—	17.00	22.00	139	26.7	1.8
29年3月期(予想)	—	5.00	—	21.00	26.00		24.9	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,960	4.4	310	18.3	310	14.8	200	29.5	31.60
通期	34,000	4.6	1,030	14.4	1,030	13.3	660	26.8	104.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	6,470,000 株	27年3月期	6,470,000 株
28年3月期	140,796 株	27年3月期	140,764 株
28年3月期	6,329,212 株	27年3月期	6,329,491 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	30,579	△5.2	899	△6.8	933	△4.2	565	△0.0
27年3月期	32,271	12.0	965	60.3	974	55.3	565	76.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	89.28	—	—	—
27年3月期	89.31	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	20,516	7,896	7,896	38.5	1,247.68			
27年3月期	20,972	7,534	7,534	35.9	1,190.35			

(参考) 自己資本 28年3月期 7,896百万円 27年3月期 7,534百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は平成28年6月10日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。説明会で配布する資料については、TDnetで開示するとともに、当社ホームページに掲載する予定です。

上記説明会のほかにも、当社では個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しております。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(資産除去債務関係)	20
(セグメント情報等)	20
(関連当事者情報)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
7. その他	29
(1) 生産、受注及び販売の状況	29
(2) 役員の異動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融政策の効果、原油価格の下落等の影響により、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善傾向が継続し、第2四半期までは全体として堅調に推移しておりましたが、中国をはじめとする新興国や資源国等の景気の減速懸念により、世界経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響を受け、緩やかに回復すると見られていた景気は不透明感が増し、足踏み状態が続いております。

当社グループの既存事業領域である石油化学、鉄鋼、機械製造業界等におきましては、企業収益が改善し老朽化した設備の合理化や品質向上、生産効率化を目的とした設備投資は継続的に実施されておりますが、当該収益の改善が生産設備の稼働率上昇に伴うものではなく、円安や資源安による一時的な収益押し上げによるものであったことから、投資マインドの改善に時間がかかり本格的な設備投資には至りませんでした。

このような状況下、当社グループにおきましては、経営基本方針として「新たな成長への挑戦と強靱な収益構造の確立」を新たに掲げ、収益力の向上と産業構造の変化に対応した強固な経営基盤作りを推し進めました。顧客密着営業の強化を引き続き重点営業戦略とし、工場設備の安全、安定操業、省力化へのシステム提案取組、防災・省エネ・環境に対応した産業機械の新規派生商材の発掘と拡販に注力いたしました。

その結果、建設業や鉄鋼製品製造業向け各種車両・産業機械、船用機器製造業や電力供給業向け計測制御機器等の販売が堅調に推移したものの、前年度業績を牽引したメガソーラー関連付帯機器や災害対策用特殊車両の売上減に加え、化学品製造業、機械製造業、プラント・エンジニアリング他国内業界全般的に設備投資が低調で、当連結会計年度の売上高は325億10百万円（前連結会計年度比5.3%減）となり、売上総利益50億13百万円（同3.6%減）、営業利益9億円（同10.7%減）、経常利益9億9百万円（同11.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益5億20百万円（同10.9%減）となりました。

当社グループの主要事業領域である国内市場は、原油価格や中国経済の動向等に左右され、先行き不透明な環境下ではありますが、政府の各種景気対策の効果により民間企業の設備投資意欲は更なる改善が見込まれます。

このような状況下、平成29年3月期の連結業績につきましては、売上高340億円（前連結会計年度比4.6%増）、経常利益10億30百万円（同13.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6億60百万円（同26.8%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億88百万円減少し212億69百万円となりました。これは現金及び預金が6億14百万円増加した一方で、売掛債権の回収が進んだことから受取手形及び売掛金が10億51百万円減少したことが主な要因であります。

一方負債では、前連結会計年度末に比べ7億39百万円減少し132億64百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が7億43百万円、未払法人税等が91百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産は剰余金の配当による減少が1億39百万円、その他有価証券評価差額金の減少が67百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が5億20百万円であること等により、前連結会計年度末に比べ2億50百万円増加し80億5百万円となりました。その結果、自己資本比率は37.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は38億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億95百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、7億77百万円となりました（前連結会計年度は7億54百万円の増加）。これは、税金等調整前当期純利益が9億17百万円であったこと、売上債権の減少10億44百万円、仕入債務の減少7億38百万円あったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、2億円となりました（前連結会計年度は6百万円の増加）。これは、有価証券の償還による収入50百万円、投資有価証券の売却による収入19百万円があった一方で、投資有価証券の取得による支出2億3百万円、有形固定資産の取得による支出が38百万円あったことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、21百万円となりました（前連結会計年度は1億86百万円の減少）。これは、長期借入による収入が5億円あった一方で、長期借入金の返済による支出が3億40百万円、配当金の支払いによる支出が1億38百万円あったことが主な要因であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	35.6%	39.3%	35.3%	35.6%	37.6%
時価ベースの自己資本比率	12.2%	14.7%	12.9%	20.4%	19.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	1.2	1.5	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	92.53	56.55	62.91

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定・維持の観点から、普通配当として1株につき年10円を最低限維持するとともに、事業展開を総合的に勘案したうえで、業績向上にともなう利益配当の増額や記念配当を実施し、株主の皆様への利益還元の上昇に努めることを基本方針としています。これまで株式分割、記念配当、株主優待等を実施し、1株当たり利益の上昇を意図した自己株式の取得も積極的に実施してまいりました。なお、配当性向は、30%を目標としており、配当支払いに関しましては、従来どおり中間・期末の年2回を予定しており特段の変更はございません。

当期（平成28年3月期）におきましては、中間配当金として1株当たり5円の配当を実施し、期末配当金につきましては、1株当たり17円の配当を予定しており、これによる年間配当金は22円となる予定です。次期（平成29年3月期）につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり中間配当金として5円、期末配当金として21円の年間配当金26円を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、中長期的視野に立った更なる成長につながる戦略への投資資金として充当してまいります。

(4) 事業等のリスク

①経済状況による影響

当社グループの売上高のうち約50%を占める工業用計測制御機器は、国内外の経済環境の悪化により設備投資の動向に陰りが生じた場合、設備更新需要が停止したり、遅延することにより、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

②債権管理に係る影響

上述のような変動によって、取引先企業が倒産する危険性があり、当社グループでは継続取引先については定期的な信用調査分析を行い、また、新規、単発等の大口取引については可能な限りの債権保全策を採った上での取引とする等、債権管理に最善の注意を払っておりますが、倒産の規模・件数によっては、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

③アクシデント等による影響

当社グループは、生産設備に使用する機材及び装置の納入に携わっており、その設備等において納入時には予測し得ない不適合が生じ、それを原因とした事件、事故が発生した場合にはその機材及び装置の製造者とともに営業上の損失を被り、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

④業績の季節的変動に係る影響

官公庁関連や民間設備の予算執行時期が下期偏重傾向にあるため、当社グループの売上高も通常下期偏重となっています。これに対して販売費及び一般管理費は、その大部分が固定費であることから、経常利益、当期純利益の割合も下期に偏重し、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があります。

⑤機密情報保護に係る影響

当社グループが納入する商品・システムは、顧客企業との秘密保持契約により製作・納入したものが含まれ、これらの案件は、その顧客に納入した商品・システムの内容がその顧客の競合企業に知れると、その顧客の業績に多大な影響を及ぼしかねず、当社グループにおいて予期せぬ何らかの要因でこれらが漏洩した場合、顧客からの訴訟等を含め、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害による影響

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生し、当社グループの拠点や仕入先の設備等に大きな被害が発生した場合には、営業活動の一時停止や商品の納期遅延等により、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦環境に関するリスク

当社グループは、計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等の総合商社として、持続可能な社会の実現に向けて環境と調和の取れた企業活動の推進に取り組んでおります。また、環境に関する外部認証（ISO14001）を取得し、外部機関からの適正性の評価の取得に積極的に取り組むとともに、環境保全活動を継続的かつ計画的に推進しております。しかしながら、当社グループの事業活動により環境汚染等が生じた場合には、汚染除去費用や損害賠償責任の発生、社会的な信用の低下等に繋がる可能性があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社、子会社3社で構成され、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等の製造販売並びにサービス等の事業を展開しております。

① 当社グループの事業にかかわる位置づけは次のとおりであります。

当社は主に国内市場において、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等の直接需要家向け販売並びに卸販売を行っております。

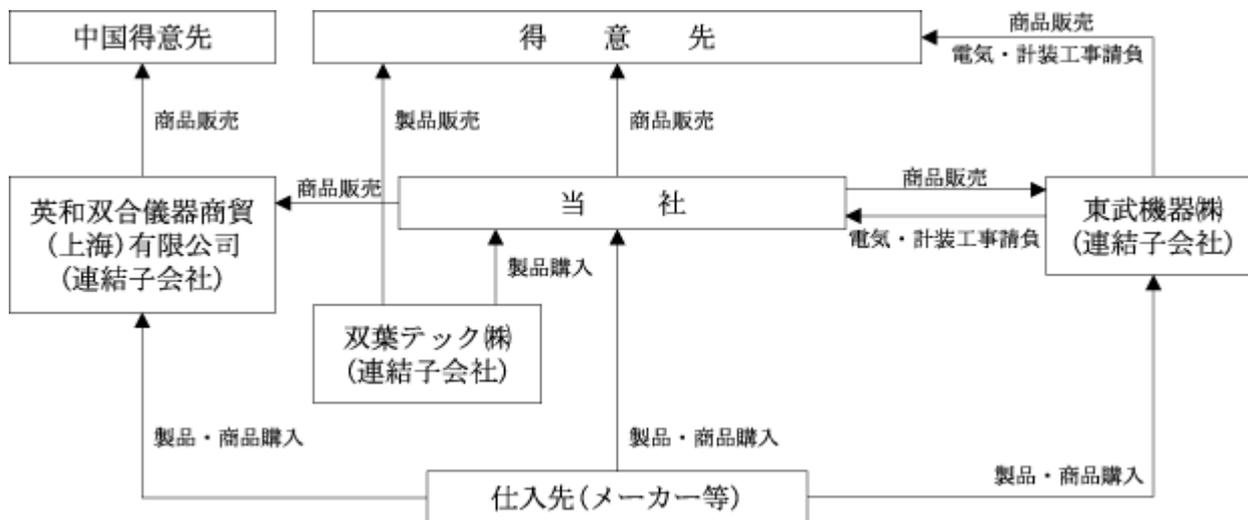
双葉テック㈱(連結子会社)は工業用計測制御機器、産業機械等の製造を行っており、主として当社を通じて販売しております。

英和双合儀器商貿(上海)有限公司(連結子会社)は中国市場において工業用計測制御機器、環境計測・分析機器の販売を行っております。

東武機器㈱(連結子会社)は主に東北地区において、工業用計測制御機器を始めとする産業オートメーション機器・システムの販売、エンジニアリングサービスの提供、電気・計装工事の設計並びに施工を行っております。

なお、当社グループは取扱商品の性質、販売市場の類似性から判断して単一セグメントであるため、事業種別セグメントは開示しておりません。

②事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創設以来「和親協力」を社是に掲げ、「人の和」に重きをおいた経営を行ってまいりました。また、「事業は人なり、人は和なり」を原点として事業を通じ会社の繁栄、社員の福祉、株主の利益、取引先との共存共栄の維持向上を図りつつ社会に奉仕貢献すること」という経営理念のもと、今後もこの基本方針に則り企業価値の向上を図り、企業の社会的責任を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループにおきましては、企業価値の向上が持続的成長の源泉であるとの考えから、高収益構造の確立を重要な経営基本方針とし、付加価値営業の推進による売上総利益率の向上運動（M2運動）を実施しております。

また、株主資本に対していかに効率的に収益を獲得しているかを示す、ROE（株主資本利益率）を経営指標の一つとし、ROE目標8%の早期達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期3ヵ年経営計画（平成28年度～平成30年度）においては、経営基本方針「新たな成長への挑戦と強靱な収益構造の確立」を継続し、産業構造の変化と顧客のニーズに適応した強固な経営基盤作りを推し進め、平成31年3月期に連結売上高360億円、経常利益11億60百万円を目指します。

具体的には、既存事業領域における顧客密着営業・ソリューション営業の強化を重点営業戦略とし、FA・環境システム及び情報通信・ネットワーク機器の販売強化、オイル管理を主体とする産業機械の取り組み、再生可能エネルギー関連市場への開発取り組み、電力・公共環境分野等の社会インフラ投資の取り組み等の諸施策を実行する事で業容拡大を図ってまいります。また、先端技術開発に携わる研究機関、各企業の生産技術研究部門、品質保証部門への深耕や子会社各社の事業基盤強化とグループ内シナジーの最大活用により、収益改善と事業拡大を推進してまいります。

当社の経営基盤とは、優良な取引先、人材・組織、財務体質であり、これらの強化・安定成長が、企業価値の向上、すなわち持続的な収益拡大につながります。厳しい企業間競争に打ち勝ち、市場の国際化に対応できる、販売力、提案力、情報収集能力等十分な力量を持った人材を育成するとともに、社員一人一人が当事者意識を強く持って行動する現場力の強化と、それを統合する社内総合力の強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

プラントや工場内で使用される工業用計測制御機器の国内市場は成熟化が進み、持続的な市場の成長はあまり期待できず、価格競争も更に厳しくなるものと考えております。

また、国内市場では今後少子高齢化による労働人口の減少が更に進むことから、経済成長を維持するためには製造現場における生産設備の自動化・効率化と労働生産性の向上が避けられない課題であり、老朽設備の更新やIoT等のビッグデータを活用した最新の情報・通信技術を導入する企業が増加すると予想されます。

このため、当社グループでは、持続的安定成長を図るため、既存事業領域「守り」と新市場開拓領域「攻め」を明確にした事業展開を推し進めます。顧客に提供する付加価値の高度化による収益力の向上を最重要課題とし、製造現場での労働生産性向上への取り組みに貢献すべく、エンジニアリング機能強化によるワンストップ提案営業の推進、「環境・安心・安全・品質」をキーワードとした環境配慮型商品及び保安・メンテナンス機器の拡販、現場ニーズに対応する新商材の発掘を全国展開の営業拠点網を活用し積極的に取り組んでまいります。

また、扱い商材の拡充と国内販売体制強化を目的とした企業買収、戦略的提携等も視野に入れ、当社グループ業績の向上と業容の拡大に努めてまいります。

管理面におきましては、当社グループの持続的成長を目指して、上場企業に求められているコーポレートガバナンス・コードに沿った内部統制環境の改善・強化と、企業価値向上を実現するために最重要課題となる人材育成に引き続き取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,205,996	3,820,226
受取手形及び売掛金	14,419,580	13,368,390
リース投資資産	55,046	—
有価証券	50,035	—
商品及び製品	560,275	544,569
仕掛品	29,312	19,759
原材料	54,680	28,709
繰延税金資産	191,709	165,477
その他	91,437	78,872
貸倒引当金	△1,468	△1,415
流動資産合計	18,656,605	18,024,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,602,874	1,600,643
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,127,072	△1,155,456
建物及び構築物（純額）	475,801	445,186
土地	967,349	967,349
その他	226,099	234,201
減価償却累計額及び減損損失累計額	△181,017	△188,554
その他（純額）	45,082	45,647
有形固定資産合計	1,488,233	1,458,183
無形固定資産	166,237	125,637
投資その他の資産		
投資有価証券	413,079	523,687
繰延税金資産	123,416	180,348
保険積立金	643,952	689,103
その他	316,781	317,867
貸倒引当金	△50,155	△50,064
投資その他の資産合計	1,447,074	1,660,942
固定資産合計	3,101,544	3,244,763
資産合計	21,758,150	21,269,354

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,087,810	10,344,402
1年内返済予定の長期借入金	583,261	410,000
未払法人税等	291,581	200,173
未払消費税等	162,230	51,677
賞与引当金	426,840	398,613
役員賞与引当金	24,000	22,500
その他	321,480	239,565
流動負債合計	12,897,205	11,666,932
固定負債		
長期借入金	550,000	880,564
役員退職慰労引当金	173,965	183,931
退職給付に係る負債	304,499	454,175
繰延税金負債	4,263	1,669
その他	73,680	76,968
固定負債合計	1,106,407	1,597,309
負債合計	14,003,613	13,264,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,533,400	1,533,400
資本剰余金	1,567,550	1,567,550
利益剰余金	4,525,461	4,906,770
自己株式	△50,737	△50,761
株主資本合計	7,575,673	7,956,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,133	44,372
為替換算調整勘定	17,040	16,185
退職給付に係る調整累計額	49,688	△12,404
その他の包括利益累計額合計	178,862	48,153
純資産合計	7,754,536	8,005,112
負債純資産合計	21,758,150	21,269,354

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	34,338,184	32,510,832
売上原価	29,135,837	27,497,196
売上総利益	5,202,347	5,013,635
販売費及び一般管理費		
通信費	58,635	56,630
運賃及び荷造費	44,786	48,187
旅費及び交通費	181,912	175,051
貸倒引当金繰入額	△1,666	314
給料手当及び賞与	1,912,603	1,885,292
賞与引当金繰入額	421,240	392,363
役員賞与引当金繰入額	24,000	22,500
退職給付費用	122,926	115,998
役員退職慰労引当金繰入額	12,677	12,584
福利厚生費	479,533	479,916
賃借料	360,505	359,714
減価償却費	80,401	72,803
のれん償却額	34,427	34,427
その他	461,564	457,453
販売費及び一般管理費合計	4,193,548	4,113,235
営業利益	1,008,798	900,400
営業外収益		
受取利息	3,397	2,922
受取配当金	7,182	8,250
仕入割引	20,484	18,574
受取家賃	4,016	3,930
その他	19,870	14,904
営業外収益合計	54,951	48,581
営業外費用		
支払利息	13,344	12,374
売上割引	3,468	3,218
支払保証料	12,209	10,094
為替差損	1,933	11,691
その他	2,245	2,170
営業外費用合計	33,200	39,549
経常利益	1,030,549	909,431
特別利益		
投資有価証券売却益	-	11,986
特別利益合計	-	11,986
特別損失		
減損損失	-	587
事業所閉鎖損失	-	3,288
特別損失合計	-	3,876
税金等調整前当期純利益	1,030,549	917,541

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	466,017	383,560
法人税等調整額	△19,977	13,428
法人税等合計	446,040	396,989
当期純利益	584,508	520,551
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	584,508	520,551

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	584,508	520,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,137	△67,760
為替換算調整勘定	10,527	△855
退職給付に係る調整額	36,239	△62,093
その他の包括利益合計	※1 76,904	※1 △130,709
包括利益	661,413	389,842
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	661,413	389,842
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,533,400	1,567,550	4,035,941	△48,626	7,088,265
当期変動額					
剰余金の配当			△94,989		△94,989
親会社株主に帰属する当期純利益			584,508		584,508
自己株式の取得				△2,110	△2,110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	489,519	△2,110	487,408
当期末残高	1,533,400	1,567,550	4,525,461	△50,737	7,575,673

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	81,996	6,512	13,448	101,958	7,190,223
当期変動額					
剰余金の配当					△94,989
親会社株主に帰属する当期純利益					584,508
自己株式の取得					△2,110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,137	10,527	36,239	76,904	76,904
当期変動額合計	30,137	10,527	36,239	76,904	564,313
当期末残高	112,133	17,040	49,688	178,862	7,754,536

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,533,400	1,567,550	4,525,461	△50,737	7,575,673
当期変動額					
剰余金の配当			△139,243		△139,243
親会社株主に帰属する当期純利益			520,551		520,551
自己株式の取得				△24	△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	381,308	△24	381,284
当期末残高	1,533,400	1,567,550	4,906,770	△50,761	7,956,958

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	112,133	17,040	49,688	178,862	7,754,536
当期変動額					
剰余金の配当					△139,243
親会社株主に帰属する当期純利益					520,551
自己株式の取得					△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△67,760	△855	△62,093	△130,709	△130,709
当期変動額合計	△67,760	△855	△62,093	△130,709	250,575
当期末残高	44,372	16,185	△12,404	48,153	8,005,112

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,030,549	917,541
減価償却費	82,187	75,012
のれん償却額	34,427	34,427
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△660	△143
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	57,395	58,515
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,677	9,966
受取利息及び受取配当金	△10,580	△11,172
支払利息	13,344	12,374
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△11,986
保険積立金の増減額(△は増加)	△40,681	△45,151
売上債権の増減額(△は増加)	△608,098	1,044,665
たな卸資産の増減額(△は増加)	△208,492	50,599
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△25,619	73,129
仕入債務の増減額(△は減少)	649,676	△738,761
未払消費税等の増減額(△は減少)	121,050	△110,553
その他の流動負債の増減額(△は減少)	129,582	△95,498
その他	△12,690	2,695
小計	1,224,066	1,265,660
利息及び配当金の受取額	10,689	10,754
利息の支払額	△13,189	△12,361
法人税等の支払額	△467,003	△486,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	754,562	777,658
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△37,334
定期預金の払戻による収入	100,000	18,560
有価証券の取得による支出	△50,040	-
有価証券の償還による収入	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	△28,122	△38,107
無形固定資産の取得による支出	△12,108	△9,189
投資有価証券の取得による支出	△3,108	△203,864
投資有価証券の売却による収入	-	19,756
その他	△212	△565
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,409	△200,746
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△190,000	△340,000
自己株式の取得による支出	△2,110	△24
配当金の支払額	△94,886	△138,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	△186,997	21,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,815	△2,592
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	589,790	595,454
現金及び現金同等物の期首残高	2,616,206	3,205,996
現金及び現金同等物の期末残高	3,205,996	3,801,451

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

双葉テック株式会社

英和双合儀器商貿(上海)有限公司

東武機器株式会社

なお、非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

英和双合儀器商貿(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

先入先出法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、実際支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を適用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等

③ ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で一定の範囲内で為替予約を行っています。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時にリスク管理方針に従い、為替予約を外貨建金銭債権債務等に振当てることで、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されることから有効性の判定を省略しております。

(8) のれん償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた4,178千円は、「為替差損」1,933千円、「その他」2,245千円として組み替えております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	30,241千円	△73,430千円
組替調整額	— 千円	△11,986千円
税効果調整前	30,241千円	△85,416千円
税効果額	△104千円	17,656千円
その他有価証券評価差額金	30,137千円	△67,760千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	10,527千円	△855千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	49,275千円	△88,129千円
組替調整額	3,127千円	△3,031千円
税効果調整前	52,403千円	△91,161千円
税効果額	△16,163千円	29,067千円
退職給付に係る調整額	36,239千円	△62,093千円
その他の包括利益合計	76,904千円	△130,709千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,470	—	—	6,470

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	135,740	5,024	—	140,764

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

吸収合併による会社法第797条第1項に基づく反対株主からの買取による増加 4,900株
 単元未満株式の買取りによる増加 124株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	63,342	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	31,646	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,597	17.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,470	—	—	6,470

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	140,764	32	—	140,796

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 32株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	107,597	17.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	31,646	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,596	17.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	3,205,996千円	3,820,226千円
預入期間が3か月を超える定期預金	— 千円	△18,774千円
現金及び現金同等物	3,205,996千円	3,801,451千円

(資産除去債務関係)

当社グループは、営業拠点の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーへ販売（一部製造販売）することを事業としております。取扱商品の内容、販売市場、販売方法、サービスの提供方法が類似している事等から判断して、当社グループの事業区分としては単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社グループの事業区分としては単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却及び未償却残高に関する情報)

当社グループの事業区分としては単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,225円19銭	1,264円79銭
1株当たり当期純利益金額	92円35銭	82円25銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	584,508	520,551
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	584,508	520,551
普通株式の期中平均株式数(株)	6,329,491	6,329,212

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,754,536	8,005,112
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,754,536	8,005,112
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,329,236	6,329,204

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,608,983	3,155,901
受取手形	2,796,340	2,614,833
売掛金	11,066,912	10,207,351
リース投資資産	55,046	—
商品	522,523	518,306
前渡金	18,558	8,234
前払費用	42,405	49,595
関係会社短期貸付金	43,261	—
繰延税金資産	179,903	148,975
その他	11,990	7,184
貸倒引当金	△1,391	△1,282
流動資産合計	17,344,535	16,709,099
固定資産		
有形固定資産		
建物	444,259	418,130
構築物	6,289	5,876
機械及び装置	399	332
工具、器具及び備品	34,922	35,901
土地	790,020	790,020
有形固定資産合計	1,275,890	1,250,261
無形固定資産		
ソフトウェア	26,668	20,296
その他	13,326	13,326
無形固定資産合計	39,995	33,622
投資その他の資産		
投資有価証券	380,758	496,854
関係会社株式	906,448	906,448
関係会社出資金	44,700	28,145
関係会社長期貸付金	—	40,564
破産更生債権等	3,055	2,945
繰延税金資産	139,236	166,341
差入保証金	276,911	280,096
保険積立金	608,369	649,743
その他	3,012	2,297
貸倒引当金	△50,155	△50,049
投資その他の資産合計	2,312,337	2,523,388
固定資産合計	3,628,223	3,807,272
資産合計	20,972,759	20,516,371

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,810,302	6,508,034
買掛金	3,854,098	3,443,279
1年内返済予定の長期借入金	583,261	410,000
未払金	105,568	64,395
未払費用	67,869	61,267
未払法人税等	277,713	172,839
未払消費税等	142,328	39,810
前受金	87,756	41,523
預り金	28,445	30,023
賞与引当金	402,000	370,000
役員賞与引当金	20,000	20,000
その他	110	502
流動負債合計	12,379,454	11,161,676
固定負債		
長期借入金	550,000	880,564
退職給付引当金	356,198	411,846
役員退職慰労引当金	152,401	164,785
その他	680	680
固定負債合計	1,059,279	1,457,876
負債合計	13,438,733	12,619,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,533,400	1,533,400
資本剰余金		
資本準備金	1,565,390	1,565,390
その他資本剰余金	2,160	2,160
資本剰余金合計	1,567,550	1,567,550
利益剰余金		
利益準備金	114,525	114,525
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	37,914	37,134
配当平均積立金	170,000	200,000
別途積立金	3,430,000	3,730,000
繰越利益剰余金	624,479	721,079
利益剰余金合計	4,376,918	4,802,738
自己株式	△50,737	△50,761
株主資本合計	7,427,131	7,852,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	106,894	43,891
評価・換算差額等合計	106,894	43,891
純資産合計	7,534,025	7,896,819
負債純資産合計	20,972,759	20,516,371

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	32,271,557	30,579,458
売上原価	27,540,357	26,002,583
売上総利益	4,731,199	4,576,874
販売費及び一般管理費	3,765,620	3,677,062
営業利益	965,578	899,812
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,483	34,705
仕入割引	15,595	14,633
その他	15,349	12,621
営業外収益合計	40,428	61,959
営業外費用		
支払利息	14,251	13,207
売上割引	2,710	2,496
その他	14,455	12,350
営業外費用合計	31,417	28,054
経常利益	974,589	933,717
特別利益		
投資有価証券売却益	—	11,986
抱合せ株式消滅差益	7,437	—
特別利益合計	7,437	11,986
特別損失		
関係会社出資金評価損	—	16,555
特別損失合計	—	16,555
税引前当期純利益	982,026	929,148
法人税、住民税及び事業税	431,439	345,202
法人税等調整額	△14,703	18,882
法人税等合計	416,735	364,085
当期純利益	565,291	565,062

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,533,400	1,565,390	2,160	1,567,550
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
買換資産圧縮積立金の取崩				
実効税率変更に伴う積立金の増加				
配当平均積立金の積立				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	1,533,400	1,565,390	2,160	1,567,550

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		買換資産圧縮積立金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	114,525	37,646	155,000	3,220,000	379,445	3,906,616
当期変動額						
剰余金の配当					△94,989	△94,989
当期純利益					565,291	565,291
買換資産圧縮積立金の取崩		△1,700			1,700	—
実効税率変更に伴う積立金の増加		1,968			△1,968	—
配当平均積立金の積立			15,000		△15,000	—
別途積立金の積立				210,000	△210,000	—
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	267	15,000	210,000	245,034	470,301
当期末残高	114,525	37,914	170,000	3,430,000	624,479	4,376,918

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△48,626	6,958,940	80,513	80,513	7,039,453
当期変動額					
剰余金の配当		△94,989			△94,989
当期純利益		565,291			565,291
買換資産圧縮積立金の取崩		—			—
実効税率変更に伴う積立金の増加		—			—
配当平均積立金の積立		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△2,110	△2,110			△2,110
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			26,380	26,380	26,380
当期変動額合計	△2,110	468,190	26,380	26,380	494,571
当期末残高	△50,737	7,427,131	106,894	106,894	7,534,025

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,533,400	1,565,390	2,160	1,567,550
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
買換資産圧縮積立金の取崩				
実効税率変更に伴う積立金の増加				
配当平均積立金の積立				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	1,533,400	1,565,390	2,160	1,567,550

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
買換資産圧縮積立金		配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	114,525	37,914	170,000	3,430,000	624,479	4,376,918
当期変動額						
剰余金の配当					△139,243	△139,243
当期純利益					565,062	565,062
買換資産圧縮積立金の取崩		△1,646			1,646	—
実効税率変更に伴う積立金の増加		866			△866	—
配当平均積立金の積立			30,000		△30,000	—
別途積立金の積立				300,000	△300,000	—
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△779	30,000	300,000	96,599	425,819
当期末残高	114,525	37,134	200,000	3,730,000	721,079	4,802,738

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△50,737	7,427,131	106,894	106,894	7,534,025
当期変動額					
剰余金の配当		△139,243			△139,243
当期純利益		565,062			565,062
買換資産圧縮積立金の取崩		—			—
実効税率変更に伴う積立金の増加		—			—
配当平均積立金の積立		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△24	△24			△24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△63,002	△63,002	△63,002
当期変動額合計	△24	425,795	△63,002	△63,002	362,793
当期末残高	△50,761	7,852,927	43,891	43,891	7,896,819

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

品目別	生産高 (千円)
工業用計測制御機器	239,615
産業機械	208,299
合計	447,914

(注) 1 上記は製造を行っております連結子会社(双葉テック株)の合計金額であります。

2 上記金額は製造原価によっております。

2. 受注状況

品目別	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
工業用計測制御機器	330,945	98,171
産業機械	245,447	119,561
合計	576,392	217,732

(注) 1 連結子会社(双葉テック株)において受注生産を行っております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

品目別	販売高 (千円)
工業用計測制御機器	15,760,335
環境計測・分析機器	2,455,649
測定・検査機器	1,705,043
産業機械	12,589,803
合計	32,510,832

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

前事業年度の有価証券報告書提出後、当会計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

役員の変更

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 専務執行役員 (社長補佐)	取締役 執行役員 (営業副本部長)	阿部 吉典	平成27年10月1日

(注) 取締役阿部吉典は、代表取締役社長阿部健治の長男であります。